

《ミャンマー:クーデター関連》

1. 「戦闘が都市部に拡大」、国軍トップ発言

ミャンマー国軍トップのミンアウンフライン総司令官は、同国の独立76周年を迎えた4日に首都ネピドーで催した功労者表彰式で、「戦闘が都市部まで拡大している」と語った。北東部シャン州で少数民族武装勢力が攻勢に出た昨年10月から各地で紛争が激化していることを受けた発言。2021年2月のクーデターで実権を握った国軍に抵抗する武装闘争が行われていたのは主に農村部だった。ミンアウンフライン氏は「戦線が多面的となり、戦闘はもはやジャングルにとどまらない」と話した。昨年10月下旬には、三つの少数民族武装勢力が中国国境近くで国軍への一斉攻撃「作戦1027」を開始。国境貿易の要衝となる都市を相次ぎ陥落させた。他地域の別勢力や民主派武装組織「国民防衛隊(PDF)」も地方の町などの占拠を図っている。同氏は、6日の政党関係者との会合で、「武力による暴力が選挙の障害となっている」と発言した。年内に国勢調査を実施した後に総選挙を実施する方針だが、選挙の具体的な日程は示していない。ミンアウンフライン氏は、20年総選挙で「不正」があったとしてクーデターを正当化しており、国軍主導の「自由で公正な選挙」の実施を公言してきた。ただ、同氏に全権が集中する現独裁体制の根拠となる非常事態宣言の延長を繰り返している。

2. 国軍トップ「選挙を実施」=9000人以上に恩赦

クーデターで国軍が実権を握るミャンマーで4日、英国からの独立76周年を記念する式典が首都ネピドーで開かれた。国軍トップのミンアウンフライン総司令官は、声明で「選挙を実施して選出された政府に役割を引き継ぐ」と表明。だが、少数民族との武力衝突が続いており、実現は不透明だ。国軍側は4日、独立記念日に合わせ、外国人100人超を含む9000人以上の受刑者に恩赦を与えたと発表した。拘束中の民主化指導者アウンサンスーチー氏が含まれているという情報は、確認されていない。昨年の記念日には7000人以上が恩赦を受けていた。式典にミンアウンフライン総司令官は出席せず、ナンバー2のソーウィン副司令官がミンアウンフライン氏の声明を代読。今年是有権者名簿作成のため国勢調査を進める方針を示し、「全国各地で選挙を実施する」と強調した。ただ、昨年10月以降、北東部シャン州などで少数民族武装勢力が国軍への攻勢を強化。中国外務省が12月に「一時停戦などで合意した」と発表したが、その後も衝突は続いているもようだ。外交筋は「戦闘地域で国勢調査を行うのは困難で、選挙の見通しは立っていない」と指摘した。

3. 市民を強制連行で入隊を迫る、兵士不足か

ミャンマー国軍兵士が若い男性を町で連行し、強制入隊を迫る事件が相次いでいる。国軍への抵抗運動が各地で広がる一方で、国軍の兵力が不足していることが背景にあるようだ。フロンティア・ミャンマーは5日掲載した記事で、一例として国軍に連行された男性(19)の体験を伝えた。東部モン州のモーラマイン在住のこの男性は、夜間にバイクで帰宅する途中、国軍兵士によってトラックへの乗車を強要されたと説明。トラックには大勢の国軍兵士が乗っており、連行先で暴行を受け、入隊するか刑務所に入るかの選択を迫られたと語った。この男性は後日、目撃者からの連絡を受けた両親が300万チャット(約20万円)を手数料として支払い、釈放された。他にも連行された男性が30人ほどいたという。ミャンマーでは2010年に兵役法が制定されたが、施行後も正式な徴兵制度は存在せず、法律を無視して強制連行した徴兵が横行。昨年10月下旬に始まった三つの少数民族武装勢力による国軍への一斉攻撃「作戦1027」の開始以降、強制連行に拍車がかかっているようだ。国軍の活動情報を共有するネットワークグループによると、10月最終週から12月18日にかけて、ヤンゴン地域で95件の強制連行があっ

た。未成年者の連行も横行している。身分証不携帯を理由に強制連行し、兵役か刑務所行きかの選択を迫ったという。

4. 中国南部に砲弾か、ミャンマー国境

中国南部のミャンマー国境にある雲南省鎮康県に3日、砲弾が落ちたとする動画が中国の交流サイト(SNS)で4日までに拡散した。中国の一部メディアは5人が負傷して病院に運ばれ、治療を受けたと伝えた。ミャンマーから飛来した可能性がありそうだ。ミャンマー北部では軍事政権と少数民族武装勢力が対立。中国外務省は昨年12月、中国の仲介で和平交渉が行われ一時停戦や対話継続で合意したと説明したが、戦闘が続いている可能性がある。地元当局者は一部メディアに対し、砲弾が落ちたのは事実だと確認する一方、どこから飛来したのかなど詳細は公式な発表を待つよう求めた。砲弾が落ちた現場は商店などが並ぶ地区で、事件当時は多くの住民が付近にいたという。動画は道路で突然、土ぼこりが舞う様子のほか、倒れた人や被害を受けたとみられる建物が写っている。

5. 印緬国境周辺の自由移動、近く廃止へ

インド政府は、ミャンマーとの国境地帯で両国民がビザ(査証)なしで自由に往来できる自由移動制度(FMR)を近く廃止する方針だ。ミャンマーの少数民族武装勢力による越境など、弊害が多いことに対応する措置。インドとミャンマーは2018年、ミャンマー北西部とインド北東部の国境線近くに居住する少数民族が自由に両国を往来できるようにする二国間協定を締結。国境で当局が発行する許可証があれば、国境から16キロメートルの範囲までビザなしで最大2週間滞在できるようにした。インド政府の高官によると、武装勢力の越境や同制度を悪用した密輸、不法移民の流入といった問題が生じていることから、ミャンマー政府と同制度廃止について協議しているという。近日中に廃止を正式決定する見込みだ。インド政府は同制度廃止に伴い、ミャンマーとの国境線にフェンスを設け、不法越境を阻止する計画だ。

6. 軍政の最賃実質引き上げ、効果出ず生活困窮

ミャンマーで、最低賃金が実質的に引き上げられたにもかかわらず、労働者の生活環境が悪化しているようだ。同国では軍事政権が、昨年10月1日付で労働者に1日当たり1,000チャット(約68円)の手当支給を義務付け、最低賃金を実質1日5,800チャットに引き上げた。だが、インフレの進行で労働者が賃上げを実感できない状況にあるという。こうした中、労働者の間で不満の声が高まっているようだ。ミャンマー連帯労働組合(STUM)など組合側は労働者の要求をくみ取っていないとの不満を表明している。政労使の代表者で構成する全国最低賃金委員会に、労働者側から誰が参加しているのか労組が把握していないことが背景にある。軍政が定めた最低賃金の金額への不満の声も強い。労働者側は、物価高を勘案すると最低賃金は1日1万チャットが相応であるとの考えを持っている。

7. コメ価格、豊作で需給緩み10%下落

ミャンマーで、コメ価格が下落している。新米の収穫量が多く需給が緩んでいるためで、前月から約10%値下がりしているという。今月第1週目、低級米の価格が1袋(約50キログラム)当たり2,000チャット(約138円)上昇した一方で、中部エヤワディ地域産の高級米エヤワディ・ポーサン種の新米は同2,000チャット下落した。100籠(1籠=約20.86キロ)当たりの価格は、ポーサン種が前月の320万チャットから300万チャット弱に下落。中級米のポーチェ種は250万~260万チャットから250万チャットに、低級米は200万チャットから200万チャットを下回る水準にそれぞれ下がっている。業界団体のミャンマー・コメ連盟(MRF)が定めた2023年の参考価格は、低~中級米が100籠当たり130万~150万チャット、ポーサン種が同150万~200万チャットになっている。

《一般情報》

◎タイ

1. 中国とタイ、3月からビザを相互に免除へ

タイのセーター首相は2日、今年3月1日より中国とタイ両国がビザ(査証)の取得を無期限で一部免除する計画を明らかにした。中国とタイ両国では非公式での合意に至っており、2月末に正式に合意される見込み。タイのチャイ政府報道官によると、両国の国民はビザなしで最大30日間の滞在が可能になる。2回目以降の入国については、180日間で合計90日間を超えない範囲で滞在が可能になる見通し。その他の詳細については明らかになっておらず、タイ政府は中国側の最終決定を待っている状況という。セーター氏は相互のビザ免除について、「両国の関係を押し上げるものだ」とコメント。中国外務省の担当者も「タイとはビザの要件を撤廃することで、人的交流を拡大している」とし、「関係当局は密接に協議しており、実施を楽しみにしている」と話した。23年にタイを訪れた外国人観光客は2,800万人と、当初の目標を上回った。このうちマレーシアからの観光客が450万人で最も多く、中国からは350万人だった。タイ政府は2023年9月25日から今年2月まで、中国人に対する観光ビザ取得義務を免除。2,000バーツ(約8,420円)のビザ取得費用は不要となり、ノービザで最大30日間の滞在が許可されている。

◎ベトナム

1. 台湾製靴受託世界大手、宝成工業の製靴大手、経営難も賞与支給へ

台湾製靴受託世界大手、宝成工業のベトナム法人ポウユエン・ベトナムは6日、従業員に対し賞与を支給すると発表した。同社は米国や欧州など輸出先市場の景気低迷による受注減などの影響で、23年は厳しい経営状況となった。人員削減も行われ、9,000人以上の労働者が職を失った。しかし困難な時期に会社のために勤務した従業員に感謝の意を示すため、賞与を支給することにしたという。賞与の対象は2023年末時点で雇用契約に基づき作業に従事していた社員。賞与額は、勤続年数などによって決定される。最高額は12年以上勤続した場合の給与の1.98カ月分となり、昨年と比較すると賞与の水準は若干減額された。

2. 繊維業界、経営難でも高水準のテト賞与

2023年はベトナムの繊維業界にとって輸出が前年比10%減となるなど厳しい1年だったが、繊維各社は従業員に高水準のテト(旧正月)賞与を支給する方針だ。23年の繊維業界全体の生産、輸出は受注の減少から目標に達しなかった。ベトナム繊維アパレル協会(VITAS)によると、それでもほとんどの企業がテト賞与を支給する予定で、支給額は少なくとも給与の1カ月分、最高で2~3カ月分になる見通し。国営ベトナム繊維・衣料グループ(ビナテックス)傘下の企業では、期末のダブルペイとテト賞与の合計は1人あたり1,600万ドン(約658米ドル、9万5,000円)になる見込み。これは1.7カ月分の給与に相当する。労働・傷病軍人・社会事業省によると、平均的な企業のテト賞与は従業員1人あたり700万ドン前後だが、繊維業界では多くの企業が700万ドンから1,000万ドン水準を維持するもようだ。

◎カンボジア

1. 1月から引き上げ、縫製業界などの最低賃金

カンボジアで1月から、縫製・履物・旅行用品業界の法定最低賃金が月204米ドル(約2万9,300円)となり、23年から4米ドル引き上げられた。今年の縫製・履物・旅行用品業界の最低賃金については、政府と労使の3者で構成する国家最低賃金委員会(NCMW)が協議し、昨年9月28日に4米ドル引き上げ204米ドルとすることが決まっていた。フン・マネット首相は24年1月2日、ソーシャルメディアへの投稿で、労働者への祝辞を述べた上で、「24年1月から204米ドルの月給を受け取れる。12月を4米ドル上回る水準となる」と述べた。カンボジア労働組合連合

(CLC)の代表で、NCMWの委員を務めるアト・トーン代表は、全ての工場、雇用主に対して、新たな法定最低賃金の規定に従うことを求めた。縫製・履物・旅行用品業界はカンボジア国内に1,300の工場、拠点を設置しており、84万人の労働者を抱えている。労働者の大半が女性。商務省によると、これら業界の23年1～11月の輸出額は99億米ドルで、前年同期比15%減少した。

2. プノンペンの犯罪件数、23年は5.7%減

カンボジアの首都プノンペンのカウン・スレン知事によると、2023年に首都で発生した犯罪の件数は前年比5.7%減の531件だった。このうち86.4%に当たる459件は解決済み。警察はこのほか、地域の紛争91件について苦情の申し立てを受けた。うち34件は解決済みで、残る57件は調査中という。カウン・スレン知事は犯罪件数の減少を評価するとともに、警察の今後の課題として薬物売買・乱用の根絶などを挙げた。警察官の能力拡充などに優先的に取り組む方針を示し、警察は透明性と効率性、公平性を保って職務を遂行することを目標にすると述べた。内務省のプラク・サム・OWN長官は警察に対し、強盗や薬物問題、違法賭博、詐欺、マネーロンダリング(資金洗浄)、人身売買などの防止や取り締まりを継続するよう求めた。インターネット上の偽情報の拡散防止にも取り組むよう呼びかけた。

◎シンガポール

1. シンガポール海峡の海賊、8年ぶり高水準

シンガポール海峡で発生した2023年の海賊事件は58件だったことが、シンガポールに拠点を置くアジア海賊対策地域協力協定・情報共有センター(ReCAAP—ISC)の報告書で明らかになった。22年の55件から3件増加。15年以来8年ぶりの高水準で、19年から増加傾向にある。時間帯は夜間に集中した。区域別では、国際規則により分離通航方式(TSS)が適用されている東行きレーンが40件と多かった。警戒区域では11件、西行きレーンでは6件、TSS以外では1件だった。アジア全体の23年の海賊事件は100件(未遂1件を含む)で、22年から19%増加。うち6割がカテゴリー4(非武装の1～3人ほどによる犯行で乗組員の被害がない事案)に該当した。前年に引き続き、アジア全体の海賊事件数の6割強がシンガポール海峡で発生した。

◎マレーシア

1. イスカンダルを対岸シンガポールの経済特区に＝マレーシア政府に地元が提案

マレーシア南部ジョホール州政府は、産業ハブ「イスカンダル・マレーシア」をシンガポールとの経済特区(SEZ)とする提案をマレーシア連邦政府に行った。連邦政府が承認すれば、11日にもシンガポールとマレーシアの間で「ジョホール・シンガポール経済特区(JS・SEZ)」の設置に関する覚書が交わされる見込みだ。ジョホール州南部のイスカンダルは総敷地面積が2217平方キロと、シンガポールの国土の約3倍に相当。重工業地域のパシルグダンや州都ジョホールバルのほか、イスカンダルプテリなどに広がる。2006年に経済開発計画が始動し、22年までの外国投資額は1534億リンギ(約4兆8000億円)に達した。シンガポールは中国に次ぐ第2の投資国で、23年6月時点で330億リンギを投資した。ジョホール・シンガポール経済特区構想は、23年10月にマレーシアのアンワル首相が第10回シンガポール・マレーシア非公式首脳会合でシンガポールを訪問した際に正式発表された。ジョホール州投資貿易消費者問題委員会のリー・ティンハン委員長は同紙に、州政府がマレーシア経済省に経済特区に関する提案を提出したことを明らかにした。ただ、経済省は同紙の問い合わせに応じていない。リー氏によれば、SEZに関する詳細が盛り込まれた合意は24年第4四半期(10～12月)に署名予定という。

◎インドネシア

1. 高速鉄道のコスト超過分、近く中国から融資

インドネシアの国鉄クレタ・アピ・インドネシア(KAI)は9日、首都ジャカルタと西ジャワ州バンドンを結ぶバンド

ン高速鉄道プロジェクトの建設コスト超過を補うため、中国の国家開発銀行(CDB)から約5億4,270万米ドル(約787億円)の融資を近く受けると明らかにした。米ドルと中国元に分け、それぞれ金利が3.2%、3.1%になるという。KAIのディディック社長によると、CDBからの融資は米ドルで約3億2,560万米ドル、2億1,700万米ドル相当の中国元で構成されており、返済期間は45年間と説明した。バンドン高速鉄道の建設コスト超過は、12億米ドルとなっており、同高速鉄道の事業主体であるインドネシア中国高速鉄道社(KCIC)に出資するインドネシア国営企業コンソーシアム(企業連合)のピラル・シネルギー・BUMN・インドネシア(PSBI)が60%を、中国側が残りを支払うことが先に明らかになっている。PSBIでの負担については、同社の筆頭株主であるKAIが25%を負担し、残りの75%をCDBからの借り入れで賄う方針が示されていた。

◎インド

1. 運送業者がスト、給油所でパニック買いも

昨年12月にひき逃げの罪が厳罰化されたことを受け、トラック運転者などから成る全インド運輸業者が1月1日から各地でストライキを実施している。インド北部と西部では燃料輸送の遅れを懸念した市民が給油所に殺到し、既に2,000カ所が供給不足に陥っているとみられる。インド政府は昨年12月25日にインド刑法に代わる新刑法「バーティヤ・ナヤイ・サンヒタ(BNS)」を公表し、一部で内容を厳罰化した。中でもひき逃げの罰則について106条第2項で、注意を怠り、人を死傷させた運転手に対し、警察に通報せず逃走した場合は10年以下の懲役を科し、罰金も命じると定めた。トラックの運転手らは、事故後に現場を立ち去らず、負傷者を救助しようとするれば、事故に逆上した地域住人らに集団で暴力を振るわれる恐れがあると主張。新刑法の廃止を求めている。ストライキは1日から続いており、給油所への燃料供給も滞っている。輸送業者による抗議活動は市民のパニック買いを助長しており、自治体が軽油やガソリン、液化天然ガス(LPG)の在庫が十分であることを市民に訴えかける地域もある。

2. ベトナムのビンファスト、印南部にEV工場

ベトナムの電気自動車(EV)製造大手ビンファストは6日、インド南部タミルナド州での生産について、州政府と提携することで合意したと発表した。共同で最大20億米ドル(約2,900億円)を投資し、ツチコリンに工場を開設する。ツチコリン工場の年産能力は最大15万台。2024年中の着工を予定している。第1期(期間5年)では5億米ドルを投資する。州内で3,000~3,500人の雇用を創出する見込みだ。インドの新車販売は2022年に472万台を超え、日本を抜いて中国と米国に次ぐ世界3位の市場になっている。ビンファストは主要市場への進出戦略の柱として、脱炭素化を積極的に進めるタミルナド州政府と組み、同州に生産拠点を設けることを決めた。州政府は用地提供や電力の安定供給、関連インフラ整備などの形で同事業を支援する。EV用充電分野での提携も視野に入れる。

3. 印でモルディブへの反感高まる、SNS火種

インド洋の島国モルディブに対する反感がインドで高まっている。モルディブの複数の副大臣がSNS上で発したモディ首相に対する中傷的な言葉をきっかけに、インド国民の間でモルディブへの旅行中止を呼びかける動きが広がっている。インドの外務省は8日、モルディブの駐インド公使を呼び出し、強い懸念を伝えた。発端はモディ氏によるX(旧ツイッター)での4日付のコメントだ。アラビア海に浮かぶインドのラクシャディープ諸島を先に訪れた同氏は、魅力的な景観や島民との交流などを投稿した。その後、モルディブの3人の副大臣がXを通じて、「モディ氏の訪問からは、ラクシャディープ諸島をモルディブに代わる観光地にしようとする意図が読み取れる」と指摘。これがインド国民の怒りを買って、主要な観光地であるモルディブへの旅行取りやめを訴える声インドで広がった。モルディブの外務省は7日、「SNS上で外国の首脳に対する中傷的な発言があったことは把握している」とした上で、「個人の見解であり、政府の立場を表してはいない」と釈明した。インドの外務省も8日、駐インド公使を

呼び出し、強い懸念を伝えたという。ただ、インド国民の怒りは収まっていないようだ。8日付ヒンドゥスタン・タイムズは、大手オンライン旅行会社がモルディブ便の予約を全て保留にしたと報じた。モルディブでは昨年選挙があり、親中派のムイズ氏が親インド路線のソーリフ前大統領を破って大統領に就任した。ムイズ氏は今月8日から中国を公式訪問中で、初の外遊先が中国であることが反インド的な姿勢と指摘されている。

◎バングラデシュ

1. 平和賞ユヌス氏に禁錮刑

バングラデシュ首都ダッカの裁判所は1日、労働法違反の罪で、ノーベル平和賞の受賞者ムハマド・ユヌス氏(83)に禁錮6月の判決を言い渡した。ユヌス氏は、マイクロクレジット(無担保小口融資)を考案した貧困撲滅の貢献者。起訴内容を否定していた。ユヌス氏は過去に政界進出を目指し、ハシナ首相と対立。ユヌス氏の支持者らは立件を嫌がらせと批判していた。ユヌス氏は汚職など複数の疑惑に問われている。判決によると、ユヌス氏は自身が創設した非営利法人で厚生基金を設立しなかったなどとしている。保釈が認められた。ユヌス氏は、貧困層に無担保で少額融資を行う金融機関「グラミン銀行」を設立、2006年に平和賞を受賞した。

2. 与党勝利、連続4期目へ＝野党不参加、独裁色強まる恐れも

バングラデシュ議会(一院制、定数350)の総選挙が7日、投開票された。地元メディアは、与党アワミ連盟(AL)が過半数の議席を得て勝利することが確実になったと報じた。ハシナ政権は連続4期目に入る。政敵の排除を進め、有力な対抗勢力が見当たらない中、独裁色がさらに強まる恐れもある。主要野党バングラデシュ民族主義党(BNP)は公正な選挙実施が担保されていないとしてボイコットした。同国ではかつてALとBNPが交互に政権を担う時期があった。しかし2008年末の選挙でALが政権を奪還すると、BNP幹部や人権活動家らを次々に拘束し、弾圧した。ハシナ首相は選挙戦で「今のバングラデシュは貧困にあえぐわけでも経済的にもろいわけでもない」と述べ、最貧国から経済を成長軌道に乗せた実績を強調。7日にはボイコットしたBNPを「テロ組織だ」と非難した。選挙の妨害を狙い、BNPなど野党支持者が起こしたとされる事件が各地で発生。5日には首都ダッカで乗客4人が死亡する列車火災が起き、BNP関係者が放火に関与した疑いで拘束された。

◎ネパール

1. ネパール、1万MWの電力を印に輸出で合意

ネパール政府は4日、インドに対して今後10年間で出力1万メガワット相当の電力を輸出することで合意した。インドのジャイシャンカル外相のネパール訪問に合わせて両国が契約を締結した。ネパールは向こう12年間で2万8,000メガワットを発電する計画を立てており、うち1万5,000メガワットをインドを含む外国に輸出する方針だ。さらに、今回の合意により、両国の政府系機関と民間企業が電力の売買契約を結べるようになる。ネパールとインドの両政府はまた、両国間の送電線3カ所の開通式を実施した。ネパール電力公社(NEA)とインド火力発電公社(NTPC)は、再生可能エネルギー分野での協力に関する覚書を締結した。インドはこれまでもネパールの水力発電所の整備などに協力している。

◎オーストラリア

1. 豪航空管制官の不足深刻、突然の遅延欠航も

オーストラリア空港協会(AAA)はこのほど、オーストラリア連邦政府管轄の航空管制公社エアサービスズ・オーストラリア(AA)の深刻な人手不足が、航空ネットワークの能力を低下させ混乱させていると警告した。2日には利用者の多いシドニー―ブリスベン便が航空管制サービスを突然利用できなくなり、欠航や遅延を招いていた。昨年も同様の障害が330回以上起きていたといい、同協会は連邦政府に対しエアサービスズの見直しを要求している。エアサービスズの最新の統計によると、昨年11月に発生した航空便の遅延のうち11%は同公社に起因する

ものだった。昨年は1月に26%、2月と6月に23%と、さらに高水準の月もあった。同協会は連邦政府への提出文書の中で、「エアサービスの人手不足問題と、管制機能の施設数削減と大型施設への統合は、都市部、地方部双方の空港で航空ネットワークがフル稼働する能力を制約している」と指摘。「緊急の課題として、管制官不足を解決するために必要な人材登用、政策、運用に関する変更を優先するべきだ」と主張した。航空サービスを巡っては、新型コロナウイルス流行前の運航能力への回復に苦戦している国内航空各社への批判も強まっている。シドニー空港は、シドニーメルボルン路線の4月の欠航のうち、46%は人手不足・天候不良以外の理由だったとし、多くの遅延や欠航が管制官不足とは関係ないものだったと指摘した。

以上